

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 42

担当部課室名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 6
		E - MAIL	kowan @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5 年) その他 ()
---------	-----------------------------------

1 事業概要

事業種別	海岸事業	事業主体	県 市町村 その他 ()					
事業名	川内港海岸環境整備事業	地区名等	川内地区 市町村名 川内町					
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 3 3 % 県 6 7 % 市町村 % その他 %					
採択年度	平成 4 年度 (用地着手 年度 / 工事着手平成 5 年度)							
終了予定年度	1 7 年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)							
事業目的	安全な地域づくりとともに海岸線の自然環境の保持、海岸利用の向上を目的に整備を図る。							
主な内容	護岸 L = 6 2 0 m、突堤 N = 2 基、人工海浜 (養浜) A = 7 0 , 1 0 0 m ² 、人工海浜 (磯) A = 6 , 7 0 0 m ² 、遊歩道 A = 2 9 , 6 0 0 m ² 、植栽 N = 1 式							
事業費	再評価時総事業費 2,383 百万円 (単位:百万円)							
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~	合計
	計 画 (うち用地費) 年月変更	()	()	()	()	2,493 (0)	416 ()	2,909 (0)
実 績 (うち用地費)	2,196 ()	270 ()	144 ()	111 ()	2,721 (0)	188 ()	2,909 (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗 93.5 % [/] () [/]	年次計画に対する進捗 109.1 % [/] () [/]				
	主要工種毎割合 (事業費)	護岸 (783百万円) 100 %	突堤 (239百万円) 100 %	人工海浜(養浜) (606百万円) 100 %	人工海浜(磯) (187百万円) 100 %	遊歩道 (963百万円) 87 %	植栽 (131百万円) 51 %
説明	突堤、護岸は完成しており、人工海浜(養浜)はH15年度、遊歩道、植栽は平成17年度に完成を予定しており、問題はなく順調に進捗しており計画どおり完成できる。						
問題点・解決見込み	-						
事業効果 発現状況	平成13年7月海水浴場が暫定供用開始している。海水浴期間の利用者数は、H13年度に5,364人、H14年度に4,998人を記録している。また、海水浴場においてビーチバレー大会などの行事が開催されている。						

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成11年に海岸法が改正され、目的規定に海岸の防護に加え海岸環境の整備と保全と適正な利用が追加された。これにより、当該事業の必要性は高まっている。	【県内の評価】 海岸整備に対する住民の関心は高く、環境、利用の調和のとれた整備が求められている。
	当地区における評価	暫定供用開始時に新聞報道されて当該施設の積極的利用が紹介されている。一方、川内町議会において「当該施設を海水浴場としてばかりでなく年間を通じた活用方法を他事業との関連も併せて計画する」、という活発な議論がなされている。また、地域住民からさらなる整備促進に大きな期待を寄せられている。	
必要性	・人工海浜等による砂浜の復活と、緩傾斜護岸等により後背地(7.4ha)に対する侵食防護のため海岸管理者である県が整備を行っている。 ・平成15年3月に策定された青森県海岸保全基本計画(案)で、海岸保全施設の人工海浜として記載されている。 ・当該地区から最も近い海水浴場はむつ市角違海水浴場であり、川内町における海水浴場の整備が求められている。		(a) · b
適時性	H9年度に文部科学省所管の「いきいき・海の子・浜づくり」事業実施地域に選定され、川内町が事業主体となって海洋体験館等を整備している。当該事業に設置された推進協議会に県も委員として参加し、施設の整備、海岸の利用方法等について協議し、海岸環境整備事業と一体となり整備している。		(a) · b
地元の推進体制等	暫定供用開始後、地元各種団体主催によるイベントが海水浴場において開催されている。また、地元住民のボランティアによるビーチ清掃活動が行われ、海水浴期間中の海水浴場の維持管理も川内町が担当するなど円滑な利用に積極的に協力している。		(a) · b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設・維持	2,310 百万円	3,660 百万円	1,350 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,310 百万円	3,660 百万円	1,350 百万円
便益項目 (B)	(1) 利用便益	2,470 百万円	4,039 百万円	1,569 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	2,470 百万円	4,039 百万円	1,569 百万円
B / C		1.07	1.10	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 海岸事業の費用対効果分析手法 【費用対効果分析における特記事項】				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 埋立て土に関し、購入土を使用せず、大湊港の浚渫土砂を使用して、コスト縮減に努めた。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 川内町における既設施設、将来計画施設等を考慮し住民が日常生活でも利用できる場所として町役場建設予定地に隣接している当該場所を選定している。また、周辺市町村の海水浴場の整備状況、人口等を考慮して同時最大滞在者数を2,000人として施設規模を決定している。「いきいき・海の子・浜づくり」推進協議会において海岸環境整備事業の施設計画を検討している。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 川内町漁業組合長、観光協会長等が委員となっている「いきいき・海の子・浜づくり」推進協議会(3回(H9.10、H10.12、H11.3))において意見を聞き計画に反映している。	【住民ニーズ・意見】 身障者用の施設も導入すべき。(身障者用スロープを2箇所設置した。)	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="s4c"/> (2) 対応状況 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している <input type="text" value=""/> 配慮していない <input type="text" value=""/>	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 失われた砂浜を回復する事業であり、自然、景観環境に配慮し事業を進めている。 過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	平成13年度に海水浴場として一部供用開始して利用者も多く、平成16年度には関連事業である「いきいき・海の子・浜づくり」の施設完成予定に合わせ、海浜部、遊歩道部の完成を目指し着実な整備を行っている。このため、計画どおりH17年度の完成を目指し、事業を継続し、事業効果の早期発現を図る。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				